



2021年度 第2四半期決算説明会

2021年度 第2四半期決算について

2021年11月11日

中国電力株式会社

目次

I. 2021年度 第2四半期決算	① ~ ⑨
II. 2021年度 業績予想・配当方針	⑩ ~ ⑭
(参考) 2021年度 第2四半期決算 主要ポイント 及び 当社グループの取り組み	⑮ ~ ⑰
(参考) 2021年度 第2四半期決算 補足データ	⑱ ~ ㉕
最近のトピック	⑳ ~ ㉓

I . 2021年度 第2 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、「収益認識に関する会計基準」の適用※により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、4,854億円と前年同期に比べ1,585億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、27億円となり、前年同期に比べ443億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は55億円となり、前年同期に比べ391億円の**減益**となりました。
- 濁水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億円となり、前年同期に比べ277億円の減益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は2,007億円、営業費用は2,006億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

1 - 2. 連結業績概要

2

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	4,854	6,440	▲ 1,585	▲ 24.6%
営業利益	27	470	▲ 443	▲ 94.2%
経常利益	55	446	▲ 391	▲ 87.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	343	▲ 277	▲ 81.0%

注：「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により，売上高（営業収益）は2,007億円，営業費用は2,006億円それぞれ減少しております。なお，利益への影響は軽微であります。

2. 連結損益計算書

3

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	4,955	6,502	▲ 1,546
売上高（営業収益）	4,854	6,440	▲ 1,585
営業外収益	100	61	38
経常費用	4,900	6,055	▲ 1,154
営業費用	4,827	5,969	▲ 1,141
営業外費用	72	85	▲ 13
営業利益	27	470	▲ 443
経常利益	55	446	▲ 391
渴水準備金	2	1	0
特別利益	21	—	21
法人税ほか	9	101	▲ 92
親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	343	▲ 277

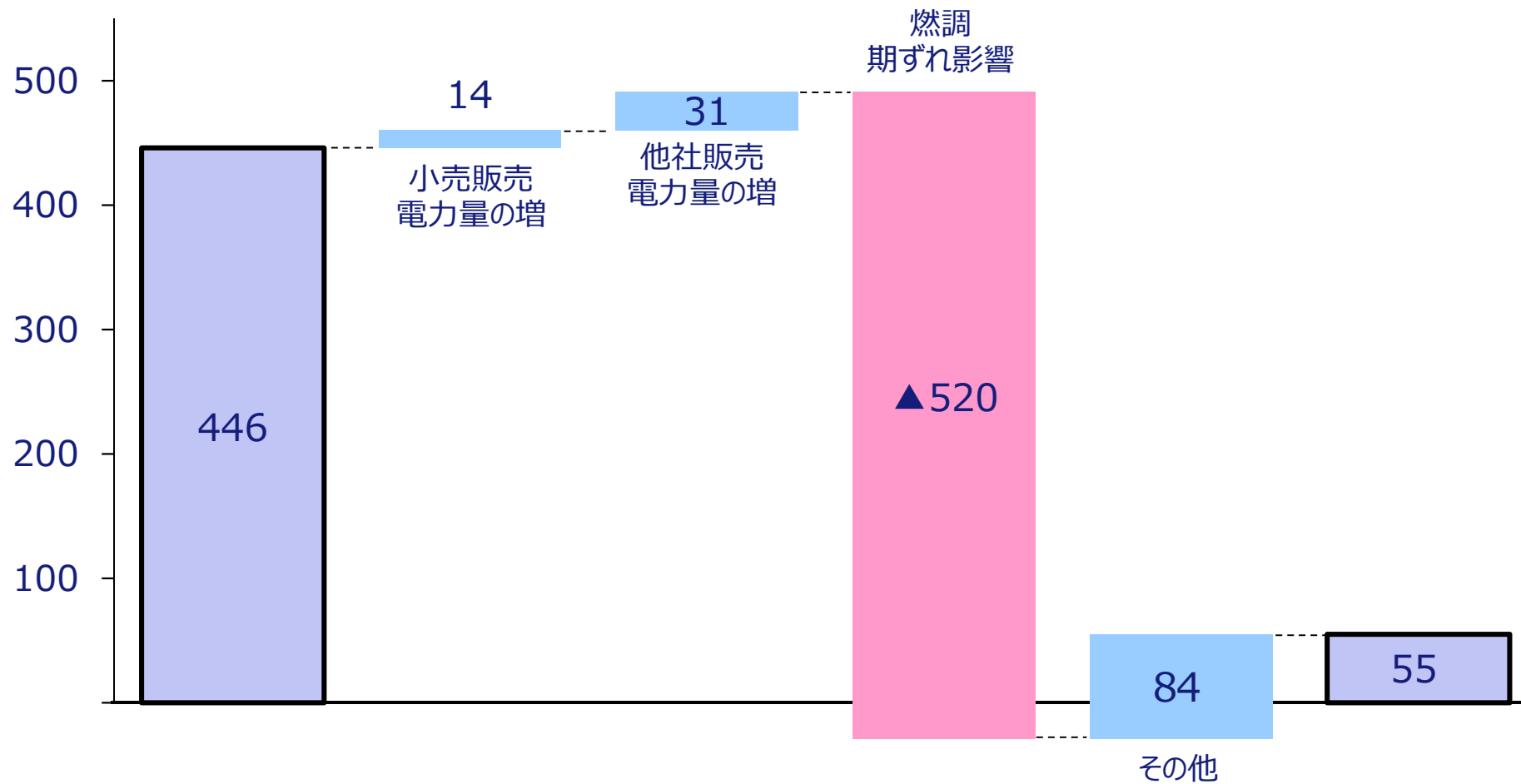
3. 経常利益の変動要因【連結】

2020年度
第2四半期

連結経常利益 ▲391億円

2021年度
第2四半期

(億円)



4. 総販売電力量

5

- 総販売電力量は270.2億kWhと、前年同期に比べ 5.4%の増加となりました。
- 小売販売電力量は 226.0億kWhと、前年同期に比べ 0.8%の増加となりました。
- 他社販売電力量は 44.2億kWhと、前年同期に比べ 37.8%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		270.2	256.3	13.9	5.4%
小売販売電力量	電灯	71.7	76.7	▲5.0	▲6.5%
	電力	154.3	147.5	6.7	4.6%
	計	226.0	224.2	1.8	0.8%
他社販売電力量		44.2	32.1	12.1	37.8%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発受電電力量

6

- 発受電電力量は、前年同期に比べ 4.8%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発受電電力量	289.0	275.7	13.3	4.8%
自 社	150.2	147.0	3.2	2.2%
(出水率)	(119.0%)	(111.6%)	(7.4%)	
水 力	21.3	20.2	1.2	5.8%
火 力	128.8	126.8	2.1	1.6%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	10.2%
他 社 受 電	143.3	133.5	9.8	7.3%
揚 水 動 力	▲4.6	▲4.8	0.3	▲5.3%

注1：中国電力の発受電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：2021年度第1四半期より発受電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。

6. セグメント情報概要

7

- 総合エネルギー事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、収益の計上方法が変更となったことなどから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ影響などから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

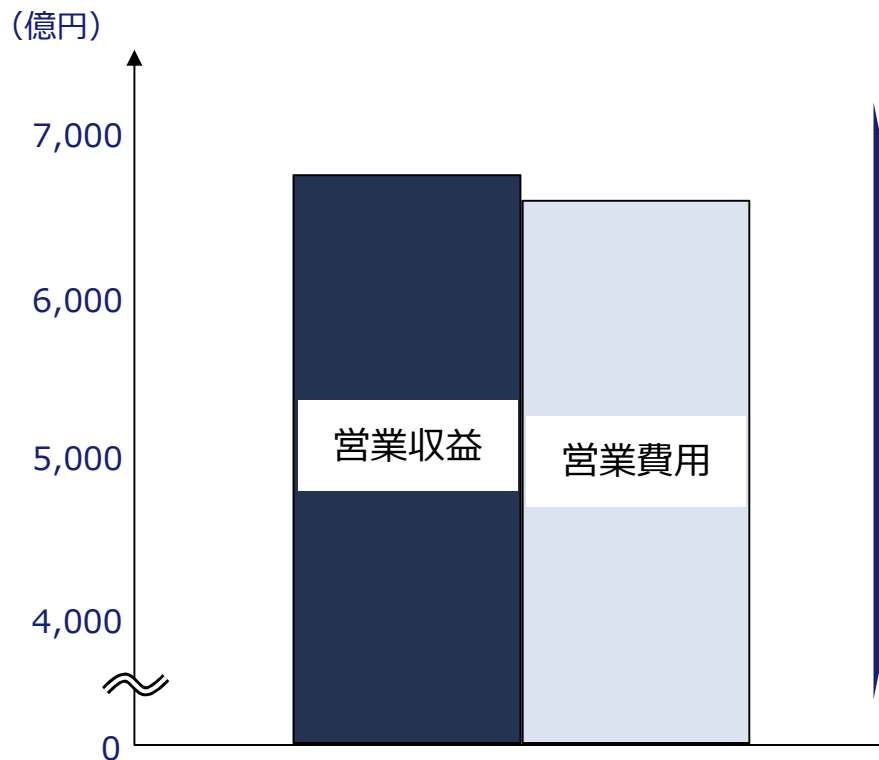
(単位：億円，未満切捨)

		2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	4,496	5,904	▲ 1,408
	営業利益	▲ 47	322	▲ 370
送配電事業	売上高	1,815	1,784	30
	営業利益	56	138	▲ 81
情報通信事業	売上高	207	200	7
	営業利益	12	12	0
その他	売上高	466	427	39
	営業利益	9	3	6
調整額	売上高	(▲2,130)	(▲1,876)	(▲254)
	営業利益	(▲4)	(▲5)	(0)
合計	売上高	4,854	6,440	▲1,585
	営業利益	27	470	▲443

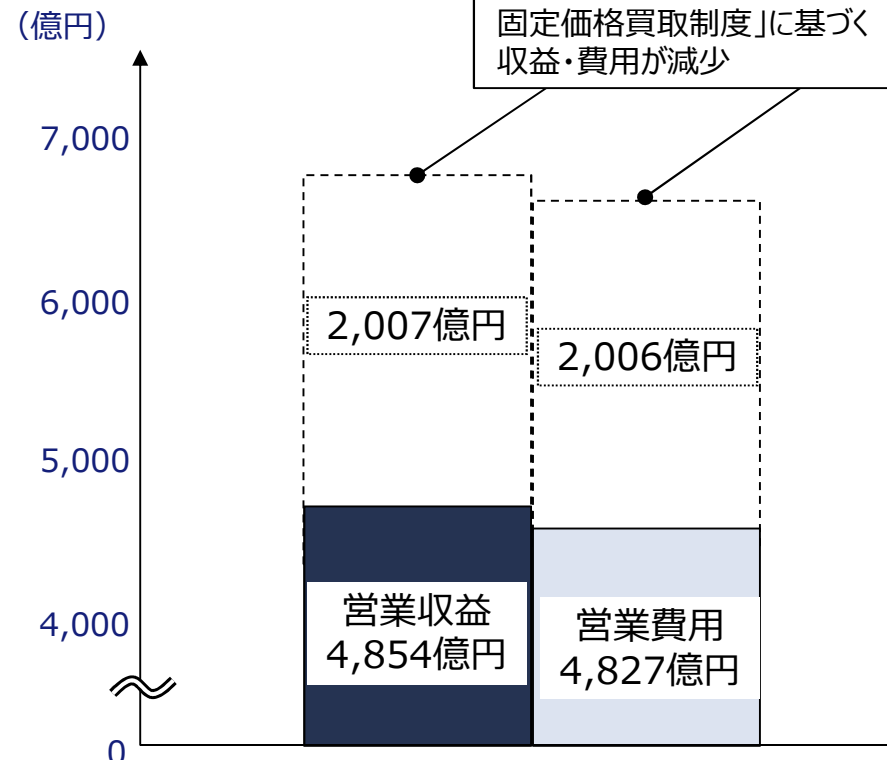
7-1. 「収益認識に関する会計基準」の適用による影響

- 「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)に基づく取引について、収益・費用が減少しました。なお、利益への影響は軽微であります。

従来の会計基準

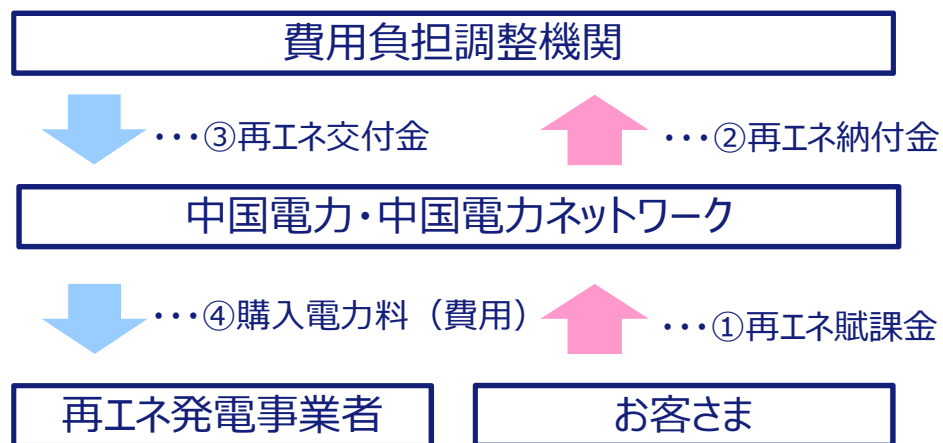


2021年度第2四半期
(「収益認識に関する会計基準」適用後)



- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT制度）に基づく取引に係る会計処理が変更となり、関連する収益・費用が下記のとおり減少しました。

【制度スキーム図】



【会計処理の変更概要】

科目	従来	当年度以降	収益と費用への影響
①再生エネ賦課金	収益へ計上	負債へ計上	収益の減↓
②再生エネ納付金	費用へ計上	負債の返済	費用の減↓
③再生エネ交付金	収益へ計上	費用へ戻入 (④購入電力料へ戻入)	収益の減↓ 費用の減↓

注1：本変更全体で見ると利益影響はありません。

注2：再生エネ交付金（③）と購入電力料（④）の差額は回避可能費用です。

Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

10

- 売上高（営業収益）については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大や、冬季の供給力確保に向けた電力の調達費用の増などから減益を見込んでいます。

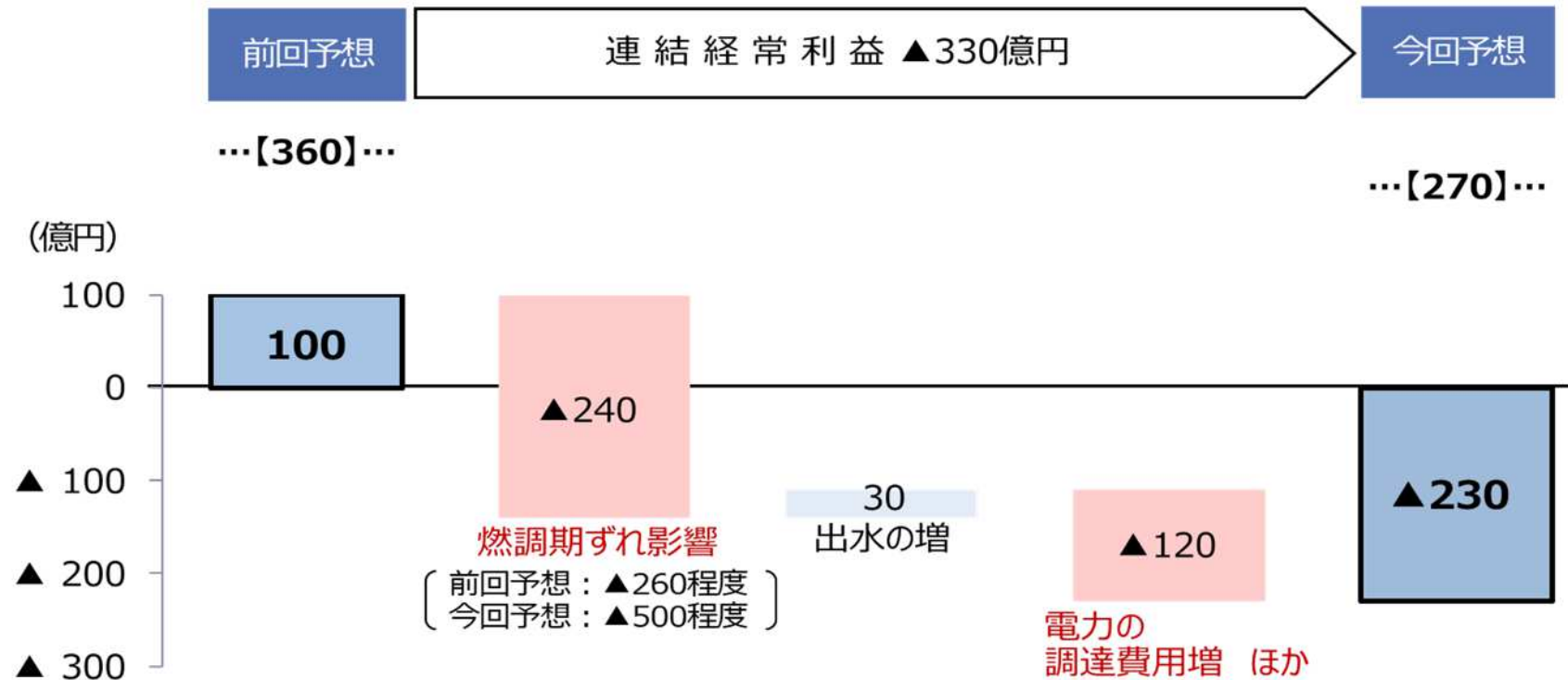
(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
売上高	10,550	10,090	460	13,074
営業利益	▲260	80	▲340	342
経常利益	▲230	100	▲330	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲140	80	▲220	145
自己資本比率	19%程度	19%程度		19.4%

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）

11

【 】内は燃調期ずれ影響を除いた実力利益



【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2021年度 前回予想 (A)	2021年度 今回予想 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲4億kWh程度	▲4億kWh程度	—
利益影響（料金収入－原料費）	▲35億円程度	▲35億円程度	—

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

- 前回予想に比べ、燃料価格上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大及び冬季の供給力確保に向けた電力の調達費用増加により、大幅な収支悪化が見込まれる厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 燃調期ずれ影響を除いた実力利益については、グループを挙げた効率化の深掘りなどの費用削減に最大限取り組むことで270億円となり、前年度の190億円を超える水準を維持していますが、今後も燃料や電力取引市場の価格の変動が、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があることから、引き続き費用削減に最大限取り組み、収支の底上げを目指してまいります。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

13

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	550	551	▲1	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	110	110	—	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	72	69	3	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	26	22	4	15
全日本原油C I F 価格 (1\$/b)	18	18	—	16
出水率 (1%)	3	3	—	2
原子力設備利用率 (1%)	6	5	1	5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 2021年度の中間配当については、当年度の親会社株主に帰属する当期純損益は140億円の純損失となる見込みですが、主な要因は一時的な要因である燃料費調整制度の期ずれ差損によるものであるため、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当については、1株につき25円の予想としておりましたが、通期の業績予想が大幅に悪化していることに加えて、冬季の電力の需給状況、燃料価格の動向が不透明であり、当年度の収支への影響を見極める必要があるため、未定に修正しました。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考) 2021年度 第2四半期決算 主要ポイント
及び 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

15

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	6年ぶり 減収 (▲1,585億円) 減益 (▲391億円)	2年連続 減収 (▲383億円) 増益 (+137億円)
	売上高	4,854億円(注1)	6,440億円 (第4位)
	営業利益	27億円 (第20位)	470億円 (第9位)
	経常利益	55億円 (第19位)	446億円 (第5位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	65億円 (第16位)	343億円 (第3位)

		2021年度 第2四半期	2020年度
貸借対照表関係	総資産	3兆5,023億円	3兆3,851億円
	純資産	6,598億円	6,603億円
	自己資本比率	18.8%	19.4%
	有利子負債残高	2兆4,602億円	2兆2,918億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高（営業収益）は2,007億円減少している。
これを踏まえ、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2000年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

2. 主要諸元

16

■ 主要諸元

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	110円/\$	107円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	70.3 \$ / b	36.5 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	123.7 \$ / t	77.9 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2021年度 第2四半期の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする新たな経営ビジョンを策定しました。
 - このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
 - また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
- ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>

(参考) 2021年度 第2四半期決算 補足データ

1. キャッシュ・フロー計算書（連結）

18

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動C F (収入)	▲346	371	▲718
投資活動C F (支出▲)	▲1,083	▲1,065	▲17
フリーC F	▲1,429	▲693	▲735
財務活動C F	1,564	1,023	541
現金及び現金同等物 (増減額)	134	325	

2-1. 収支概要（中国電力）

19

（単位：億円，未満切捨）

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	4,531	5,856	▲1,325
売上高（営業収益）	4,315	5,757	▲1,442
電気料金収入	3,375	4,062	※1 ▲687
再エネ特措法交付金	-	1,016	▲1,016
その他	939	678	260
営業外収益	216	98	117
経常費用	4,431	5,517	▲1,086
営業費用	4,366	5,441	▲1,075
人件費	210	227	▲16
（再掲）退職給与金	3	19	▲16
原料費	2,069	2,619	▲550
燃料費	864	661	202
他社購入電力料	1,205	1,958	※2 ▲753
修繕費	191	150	40
減価償却費	146	144	1
接続供給託送料	1,189	1,198	▲9
再エネ特措法納付金	-	562	▲562
その他	558	538	20
営業外費用	64	75	▲10
経常利益 （営業利益再掲）	100 (▲51)	339 (315)	▲238 (▲367)
濁水準備金	2	1	0
法人税ほか	▲13	51	▲65
当期純利益	111	285	▲174

※1 再エネ特措法賦課金の減少分を含む。

※2 再エネ特措法交付金の戻入による減少分を含む。

2-2. 収支概要（中国電力ネットワーク）

20

（単位：億円，未満切捨）

	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	1,815	1,785	30
売上高（営業収益）	1,810	1,782	28
託送収益	1,436	1,408	28
再エネ特措法交付金	-	194	▲194
その他	373	179	194
営業外収益	4	2	1
経常費用	1,783	1,678	104
営業費用	1,755	1,645	109
人件費	253	265	▲11
（再掲）退職給与金	6	18	▲11
原料費	557	445	111
燃料費	10	7	3
他社購入電力料 等	547	438	※1 108
修繕費	245	223	21
減価償却費	180	203	▲22
再エネ特措法納付金	-	1	▲1
その他	518	506	11
営業外費用	27	33	▲5
経常利益 （営業利益再掲）	32 (55)	106 (136)	▲74 (▲81)
特別利益	21	-	21
法人税ほか	15	42	▲27
当期純利益	38	63	▲24

※1 再エネ特措法交付金の戻入による減少分を含む。

3. 総販売電力量の月別推移

■ 2021年度 第2四半期実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小売販売電力量	37.9 (▲0.1%)	34.6 (3.5%)	34.8 (5.2%)	38.2 (4.1%)	41.7 (1.3%)	38.8 (▲7.4%)	226.0 (0.8%)	-	-	-	-	-	-
電灯	13.8 (▲5.4%)	11.3 (▲8.2%)	9.8 (▲3.9%)	11.2 (▲1.3%)	13.7 (▲1.4%)	11.8 (▲17.0%)	71.7 (▲6.5%)	-	-	-	-	-	-
電力	24.1 (3.2%)	23.2 (10.4%)	25.0 (9.3%)	27.0 (6.5%)	28.0 (2.6%)	27.0 (▲2.5%)	154.3 (4.6%)	-	-	-	-	-	-
他社販売電力量	6.4 (34.1%)	6.6 (42.7%)	6.8 (31.2%)	8.0 (51.2%)	8.8 (48.7%)	7.6 (21.2%)	44.2 (37.8%)	-	-	-	-	-	-
総販売電力量	44.2 (3.7%)	41.1 (8.3%)	41.7 (8.7%)	46.2 (10.0%)	50.6 (7.2%)	46.4 (▲3.7%)	270.2 (5.4%)	-	-	-	-	-	-

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

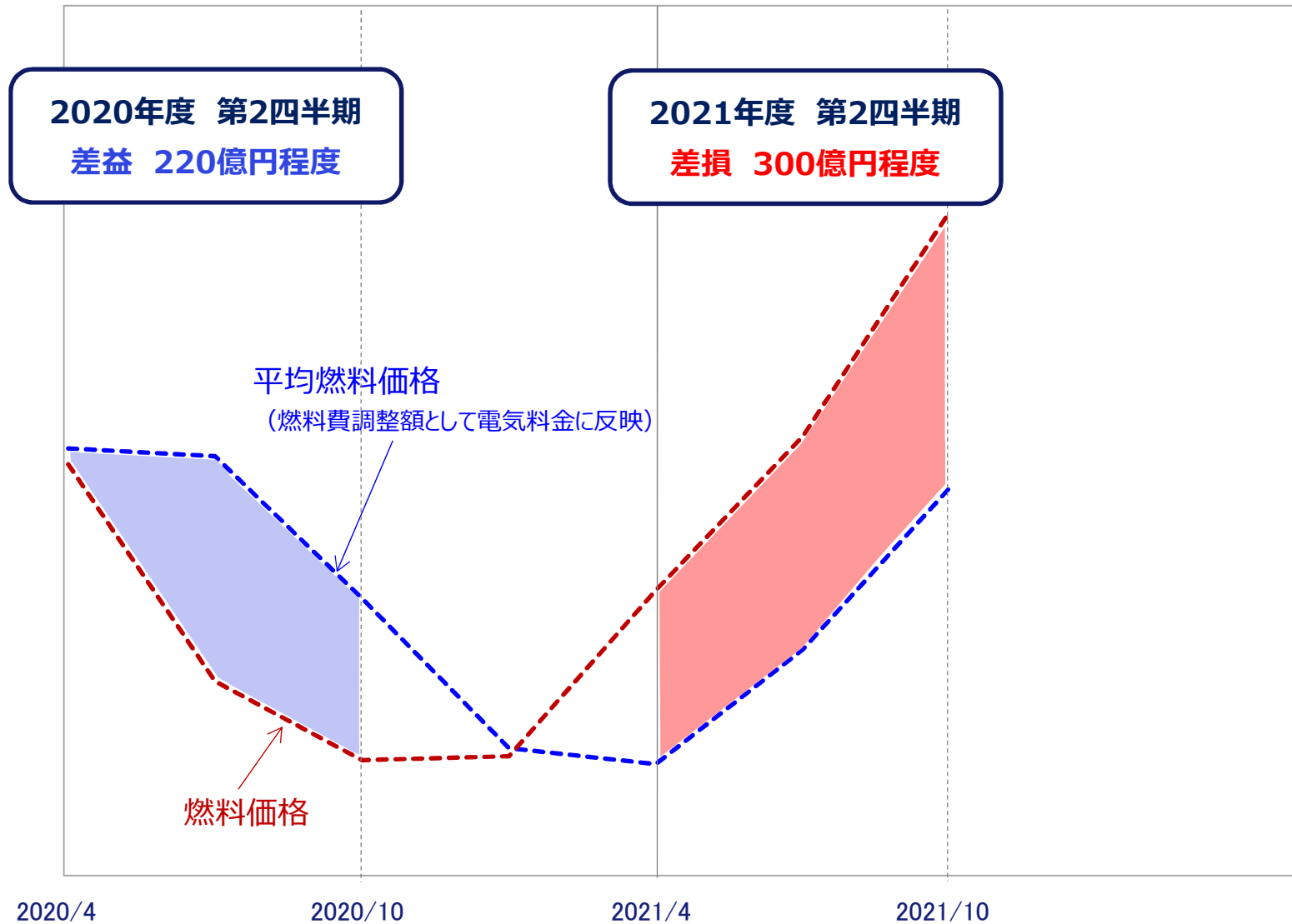
注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15.4	19.5	23.8	27.6	27.4	25.0	-	-	-	-	-	-
平年差	0.6	▲0.1	0.6	0.4	▲1.1	0.3	-	-	-	-	-	-
前年差	2.2	▲0.8	▲0.4	2.4	▲2.5	0.0	-	-	-	-	-	-

4. 燃調期ずれ影響のイメージ



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。

5. 燃料調達・消費実績（中国電力）

23

（1） 調達数量

	単位	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	10	9	1
石炭 ※	万 t	251	246	5
LNG ※	万 t	103	90	13

※販売分を含む

（2） 消費数量

	単位	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	11	12	▲1
石炭	万 t	232	218	14
LNG	万 t	79	83	▲4

6. 設備投資額

24

(単位：億円，未満切捨)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	2021年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	394 (370)	430 (415)	▲35 (▲44)	241	247	▲6

注：（ ）内は，電源関係の設備投資を再掲しています。

7. 有利子負債・金利・支払利息

25

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	24,602	22,918	1,683
社債	9,114	9,264	▲150
長期借入金	12,818	11,888	929
短期借入金	690	696	▲6
コマーシャルペーパー	1,800	900	900
リース債務	179	169	10

(2) 金利（中国電力）

	2021年度 第2四半期	2020年度
期中平均	0.49%	0.55%

(3) 支払利息（中国電力）

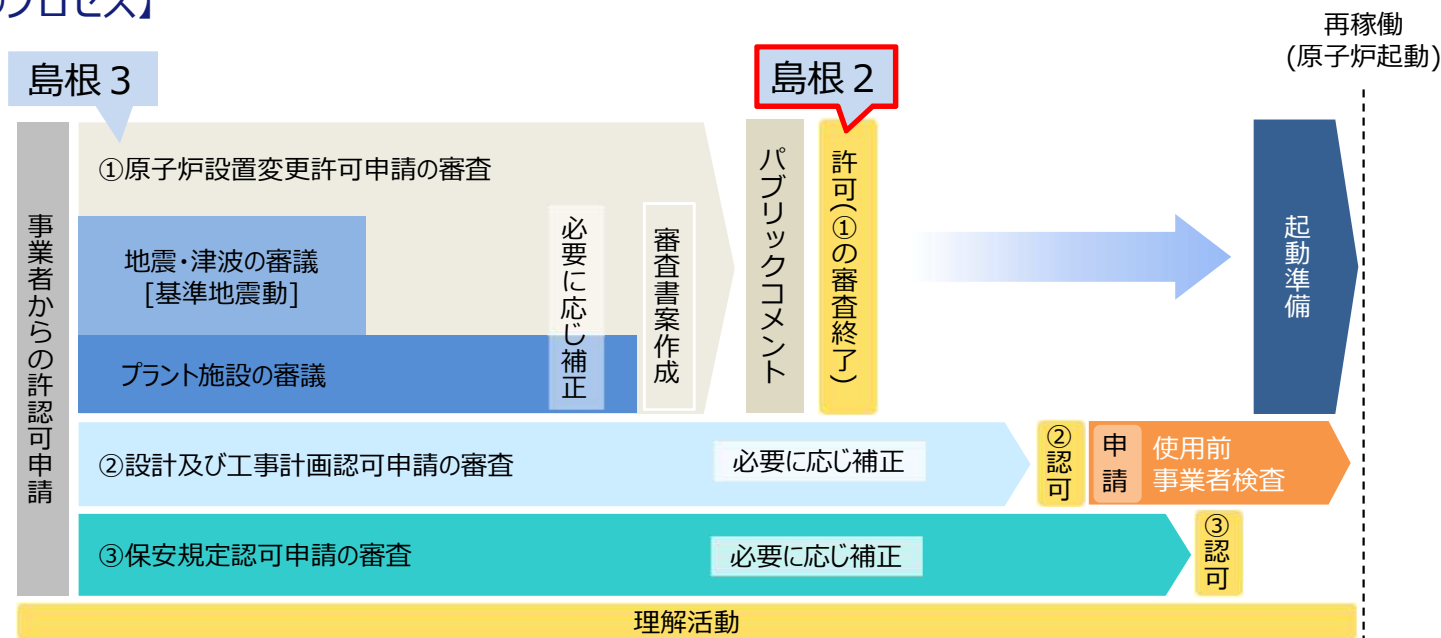
(単位：億円，未満切捨)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
支払利息	48	53

最近のトピック

- 本年9月に、島根2号機の原子炉設置変更許可申請について、原子力規制委員会から許可を受領。
- また、これを受けて、10月には工事計画認可申請に係る補正書を提出し、工事計画の基本設計方針や新たに設置する設備の仕様など、工事計画認可申請時からの変更内容を申請書へ反映させるとともに、安全対策工事等の工程の見直しを実施。

【適合性審査のプロセス】



【安全対策工事の実施状況】

完了予定時期	
島根2号機	(見直し前) 2021年度内のできるだけ早期 ⇒ (見直し後) 2022年度内
島根3号機	(見直し前) 2022年度上期 ⇒ (見直し後) 2023年度上期

三隅発電所 2号機の開発

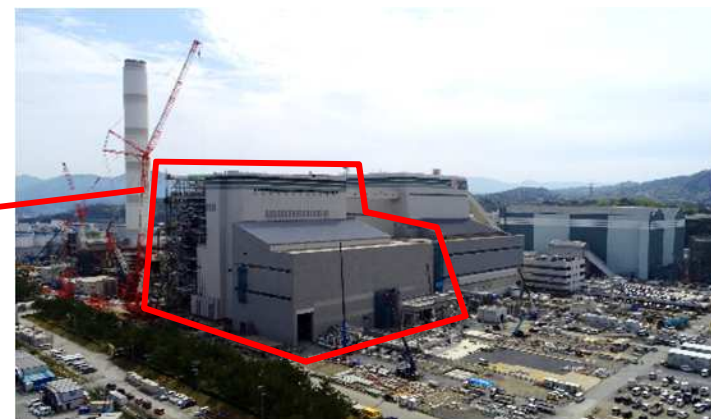
27

- 建設中の三隅2号機では、利用可能な最良の発電方式の採用に加え、バイオマス燃料との混焼により、更なるCO₂排出抑制に努めていく。
- 2018年11月から本体工事を開始しており、引き続き、2022年11月の営業運転開始を目指して工事を進めていく（9月末工事進捗率：89.8%）。

【設備概要】

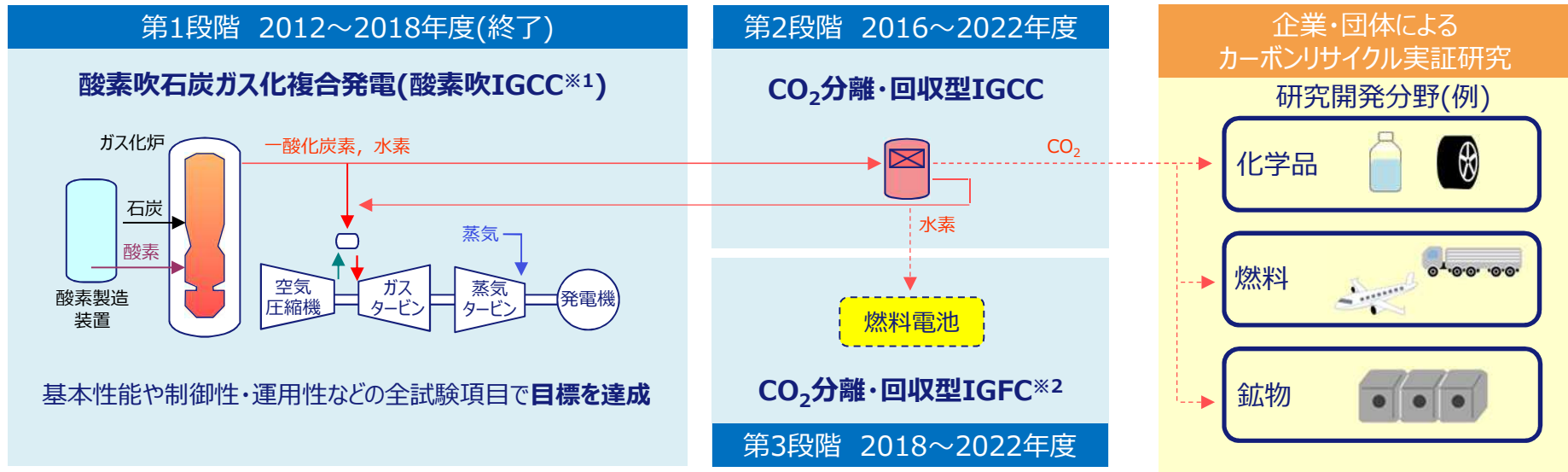
発電所名	三隅発電所2号機（石炭火力）	所在地	島根県浜田市三隅町岡見1810
出力	100万kW [熱効率：43.3%（HHV発電端）]		
発電方式	超々臨界圧（USC）	建設時期	着工：2018年11月 運転開始：2022年11月

【三隅発電所完成予想図】



建設工事の様子

- 電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)が行う実証事業を通じて、CO₂排出量の大幅削減に繋がる革新的な低炭素石炭火力発電技術の開発に取り組んでいる。
- また、将来の脱炭素化を見据え、回収したCO₂を有効活用するカーボンサイクルの検討も進めている。



※1 酸素を用いて石炭をガス化し、水素と一酸化炭素を主成分とする生成ガスを燃料とするガスタービンと蒸気タービンにより複合発電する技術。
 ※2 IGCCに燃料電池(FC)を組み合わせて発電効率を更に向上させる技術。

年度	2012~	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第1段階	設計・製作・据付		実証試験					
第2段階		設計・製作・据付				実証試験	製作・据付	実証試験
第3段階					設計・製作・据付			実証試験

**中国電力として
NEDO公募事業に2件採択**

- ・ Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発
- ・ CO₂有効利用コンクリートの研究開発

- 当社グループの利益の一角を担う事業への成長を目指し、海外事業に取り組んでいる。
- 本年10月には、2019年に出資参画した米国オハイオ州天然ガス火力発電事業（サウスフィールドエナジー発電所）が営業運転を開始。

【米国オハイオ州天然ガス火力発電事業】

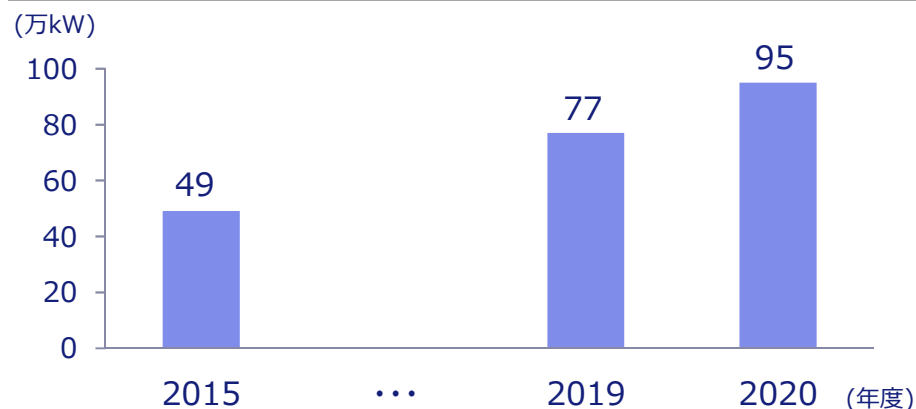
発電所名	サウスフィールドエナジー発電所
所在地	米国 オハイオ州
営業運転開始	2021年10月
当社出資比率	10%
発電出力	118.2万kW
発電方式	コンバインドサイクル天然ガス火力
売電先	PJM※

※ 米国の卸電力市場の一つ。正式名称はPJM Interconnection LLC



発電所外観

海外発電事業持分出力



出資プロジェクト

プロジェクト		営業運転開始	当社持分出力
米国	コネチカット州天然ガス火力発電事業	2011年	10万kW
	オハイオ州天然ガス火力発電事業	2021年	11.82万kW
中国	総合エネルギー事業	2007年	21.9万kW
台湾	洋上風力発電事業	2022年予定	2.16万kW
	水力発電事業	2024年予定	0.46万kW
マレーシア	石炭火力発電事業	2019年	30万kW
インドネシア	水力発電事業	2016年	0.45万kW
ミャンマー	天然ガス火力発電事業	2013年	3.45万kW
フィジー共和国	総合エネルギー事業 (発電・送配電・小売事業)	1966年	14.5万kW

- 当社では、新たな利益の獲得を目指し、エネルギー創造ラボにおいて、独自の技術・サービスを有するベンチャー企業への投資に取り組んでいる。
- 足元では、カーボンニュートラル実現に向けて重要な役割を担う“蓄電池”に関して優れた独自技術を有するベンチャー企業等への出資を実施。
- 引き続き、有望な企業への出資を進めるとともに、投資先との協業へと展開していく。

【エネルギー創造ラボによる投資実績（2021年11月1日時点）】

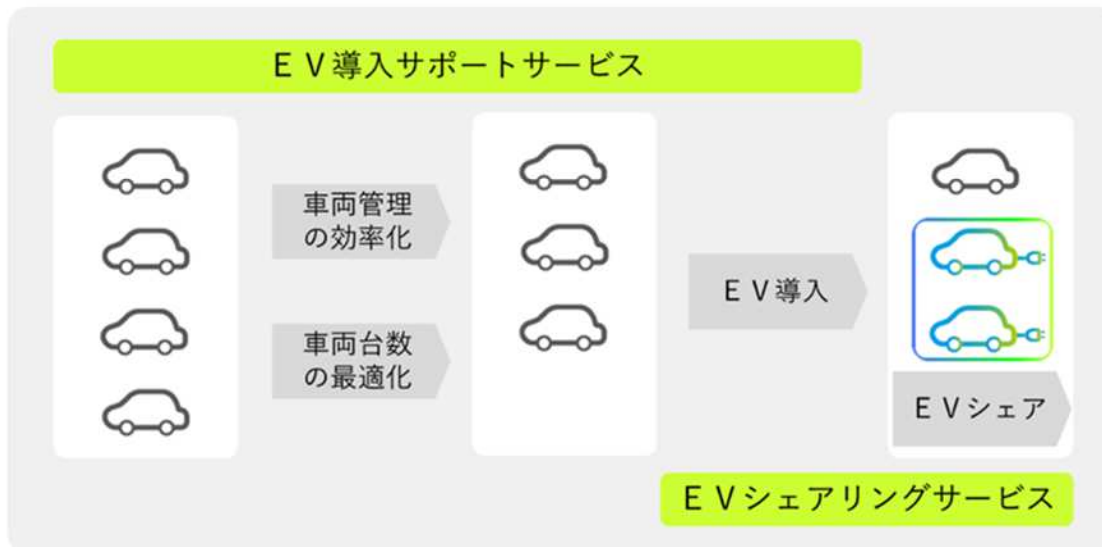
2020年度	計6件のベンチャー企業へ出資	
2021年度	NExT-e Solutions(株)	独自の制御装置を搭載した蓄電池システムとAIを活用した蓄電池管理サービスを提供。
	AWL(株)	既存の防犯カメラをAIカメラ化する装置を用いて、不審者検知や行動分析等のサービスを提供。
	(株)Spectee	AIを活用した防災・危機管理ソリューションを提供。
	(株)ミライエ	廃棄物の堆肥化装置や脱臭装置の製造・販売。

- 「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の一環として、本年10月より、自治体や法人のお客さまを対象とした「EVソリューションサービス（サービス名称：「eeV（イーブイ）」）」の提供を開始。

【「eeV」の概要】

- ・ 「eeV」は、車両管理の効率化および車両台数の最適化によりEV導入をサポートする「EV導入サポートサービス」と、お客さまの敷地内にEVステーションを開設し、複数の法人等でシェアすることで、車両の効率的利用と費用負担の分散化を図る「EVシェアリングサービス」の2つのサービスで構成
- ・ 本年10月に、当社事業所（広島市中区竹屋町）の敷地内に第一号となるEVステーションを開設

「車両管理の効率化」から「社用車のEV化」まで
中国電力がお手伝いします。



eeV竹屋町ステーション

- 10月末に発行した今年度の統合報告書において、TCFD提言に基づく情報開示を充実化。
- 気候変動に関する当社グループのリスク・機会を具体的に整理するとともに、新たな目標として、「2030年度までにCO₂排出量半減（2013年度比）」を設定。

指標	目標
CO ₂ 排出量の削減	<p>◆ 2030年度までにCO₂排出量半減(2013年度比) ◆ 「2050年カーボンニュートラル」への挑戦</p> <p>小売電気事業におけるCO₂排出量の推移(万t-CO₂)</p> <p>[]: CO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)</p> <p>2013年度 2019年度 2030年度 2050年度</p>
再生可能エネルギーの導入拡大	<p>◆ 2020年度から2030年度までに新規導入量30万~70万kW ◆ 2050年度に向けて導入量の最大限拡大</p> <p>再生可能エネルギー導入量の推移(累計)</p> <p>2019年度 2030年度 2050年度</p>
原子力発電の活用	<p>◆ 安全を大前提とした早期稼働・安定的な運転継続</p> <p>原子力によるCO₂排出抑制効果(累計)</p> <p>2019年度 島根2号機 島根3号機 上関1,2号機</p>
お客さまの脱炭素化のサポート	<p>◆ 地域のカーボンニュートラルへの貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他熱源空調・給湯や産業用プロセス等に対する電化提案 ・エコキュートをはじめとする省エネ性に優れた機器の推奨 ・再生可能エネルギーを活用した取り組み(太陽光PPA等)の展開

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html